

( 様 式 )

## 産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）構想等調書

### 1. 応募者

・機 関 名 称：国立大学法人山梨大学（代表応募機関）、国立大学法人新潟大学

・機関の長（職・氏名）：国立大学法人山梨大学長 貫井 英明

国立大学法人新潟大学長 下條 文武

・事業実施組織名称：国際・大学知財本部コンソーシアム

国立大学法人山梨大学 産学官連携・研究推進機構  
(平成20年4月1日改組予定)

国立大学法人新潟大学 知的財産本部

・調書責任者

所 属：国立大学法人山梨大学 知的財産経営戦略本部

役職・氏名：ディレクター・田中 正男

電 話 番 号：

F A X 番 号：

E - m a i l：

### 2. 事業計画の審査区分

審査区分	①国際	②特色					③基盤
		特定分野	事業化	地域	大学等間連携	人材育成	
	○						

## 【応募機関名称：山梨大学】

### 3. これまでの主な取組と現況

#### ①知的財産の創出・管理・活用の体制整備

##### H15.10 山梨大学知的財産経営戦略本部設立

産学官連携ポリシー、職務発明・著作物等取扱規程、発明補償金支払要項等、知的財産に関連する各種規定の整備完了。発明評価専門委員会等の知財関連委員会設立、外部専門委員の招聘等、知財の創出・管理・活用体制の整備完了。

##### H18.4 山梨大学研究支援・社会連携部設立

知的財産経営戦略本部、研究協力課、地域共同開発研究センター、(株)山梨TLOを同一フロアに配置、産学官連携のワンストップ窓口体制を構築。これまでの知的財産活動の実情にあわせた諸規定の改訂を実施。

##### H20.4 山梨大学産学官連携・研究推進機構創設

全国初の(株)山梨TLOの内部化、地域共同開発研究センター、インキュベーションセンター等の学内産学官連携組織を統廃合し、産学官連携・研究推進機構を創設。これにより産学官連携及び研究推進体制の全学的な一元化を実現。

##### H19.6.1国際的な産学官連携体制の整備

新潟大と連携し申請した「国際・大学知財本部コンソーシアム (UCIP: University Consortium for International Intellectual Property Coordination)」が、文部科学省の「特色ある国際的な産学官連携の推進機能支援プログラム」に採択。UCIP設立、UCIP国際産学官連携ポリシー策定 (H19.12)



開所記念講演会 (H19.7)

浙江大覚書締結 (H19.12)

#### ②利益相反マネジメントの体制整備

「利益相反マネジメントポリシー」、「利益相反マネジメント規程」を整備 (H19.2)。企画研究担当理事を委員長とする利益相反専門委員会を設置。招聘弁護士をアドバイザーとして選任。H19年度当初に全職員約1,300名から利益相反自己申告書を提出させ利益相反状態の有無を確認。回収率100%。

#### ③秘密保持体制の整備 (意図せざる技術流出の防止など)

職員等の秘密管理：秘密管理すべき対象物を研究者等が主体的に判断し、適切に管理できるよう普及・啓発活動を実施・継続。共同研究等の契約書

において、「秘密」として管理すべき情報の範囲を明記。必要に応じ具体的な管理の方法について大学と企業間で予め合意を形成。ノウハウの導入による発明の創出日時の特定、発明者等の明確化。学生の秘密管理：学生を共同研究等に参加させる場合、秘密保持の重要性を説明。秘密管理の徹底と、指導教員を通して参加する学生の秘密保持誓約書への署名を促す。

#### ④その他全般に産学連携関連の紛争への対応 (予防対応も含む)

共同研究を開始する際、それまでの研究成果を特定。特許出願要否の指導、先行技術調査の実施。実態にあった発明者の特定、発明補償要項の説明。実施例に裏付けられた明瞭な特許請求の範囲、製品化を想定した特許請求の範囲の作成等。

#### ⑤その他特筆すべき取組

特許権の信託：日本の大学として初めて、三菱UFJ信託銀行に特許権2件を信託。広汎な活用を図る。客員社会連携コーディネータ (CD) 制度の創設：包括連携協定先地銀の行員等をCDとして任命する客員社会連携CD制度を創設、現在45名に委嘱。

新燃料電池研究開発拠点：H20年度から7年間70億円のNEDO受託事業が決定。山梨県との連携により県知事公舎跡地 (12000m<sup>2</sup>) に燃料電池の応用研究を行う研究開発拠点を整備。この地域に燃料電池関連産業の一大集積拠点創出計画が進行中。

(株)山梨TLOの解散・内部化：株式会社の承認TLO (全国16番目の承認TLO：(株)山梨TLO) を日本で初めて解散 (H20.3末)、山梨大学承認TLOとして内部化。山梨産学官連携シンポジウム (H19.11：第2回) 産学官の関係者500名が参加し、役割分担と双方の立場の理解・尊重、目標の共有化を確認。

#### ⑥輸出入管理規制対応などの国際連携関連の体制整備

輸出管理関係セミナーの開催：文部科学省専門家による外為法セミナー、経産省及び(独)産業技術総合研究所の専門家による「安全保障貿易管理説明会」を開催 (H18, H19年度)。技術の提供等に関する法令遵守を学内外に周知徹底。

英文の雇用契約書等の整備：外国人研究者、留学生に対し、雇用契約書、職務発明等取扱規程、秘密保持契約書、ノウハウ、共有特許取扱、発明補償金等、知財関連諸規程を説明。トラブルの未然防止。安全保障輸出管理規定の整備等：安全保障輸出管理対応グループの設立、規定の整備について検討中。

【応募機関名称：山梨大学】

4. 産学官連携戦略

○「総括」

山梨大学は、教員609名中、約73%が大学院医学工学総合研究部に属する大学院中心の大学。「地域の中核、世界の人材」、「諸学の融合」を謳い、「知」の拠点としてこの地域に不可欠な教育研究機関として活動。H12年9月(株)山梨TLO設立、H15年10月知財本部の設立等、地方大学としては早くから産学官連携に積極的に取り組む。代表的な大型プロジェクトは下記の通り。

研究プロジェクト名	期間
21世紀COEプログラム「アジア太平洋モンスーン流域水管理研究教育」(5億/5年)	H15～H19
文科省リーディングプロジェクト「次世代燃料電池の研究開発」(35億/5年)	H15～H19
都市エリア産学官連携促進事業「山梨くになかエリア」(4億/3年)	H18～H20
CREST「ナノ光電子機能の創生と局所光シミュレーション」(3.7億/5.5年)	H18～H20
科学技術振興調整費「ワイン人材生涯成拠点整備事業」(2.5億/5年)	H18～H22
元素戦略プロジェクト「圧電フロンティア開拓のためのバリウム系新規巨大圧電材料の創生」(総事業費4.3億/5年)	H19～H23

知財本部整備事業で推進してきた知的財産の創出・管理等、国内を中心とした産学官連携については、今後学内予算を従前以上に措置し推進。

国際的な産学官連携は地方の中小規模の大学にとって挑戦的ではあるが、非常に重要な国の政策的課題であるため、これに取組み、他の地方大学の範となるような国際的な産学官連携を推進。海外企業等との受託・共同研究契約・ライセンス契約等の実績を積み重ねる。国際的産学官連携を進める上での外国特許取得、多言語による標準契約書式の整備等、共通的な課題はコンソーシアムによる大学間連携で対応。

①「産学官連携戦略」に関すること。

山梨大学国際産学官連携ポータル:国際競争力のある発明、質の高い基本発明、特色を生かした外国特許の戦略的な取得とその活用を図る。特許の価値の最大化、効率的な出願管理・活用、適切なリスク管理を実施する。国際知財人材の養成等、共通の課題は、UCIPの大学間連携により推進する。

戦略的な外国特許の取得とその活用:燃料電池、質量分析等、本学強みの分野を中心とした国内外特許を取得し、関連特許のパッケージ化の推進。それらによる外部資金の獲得、研究開発への再投資(知の循環サイクル)、及びUCIPを介した海外の大学・TLO等との連携等により、戦略的な外国特許の取得とその活用を図る。

共通の課題への取組み:国際的な産学官連携を進める上で、中小規模の大学が抱える共通の課題、  
 1)国際知財人材の養成、  
 2)共通的事務の補完、  
 3)有益情報の共有化・共同発信、  
 4)海外事務所の相互利用をUCIPにより推進。

UCIP加盟大学の拡大、知財人材養成カリキュラムの策定・実施、多言語の受託・共同研究契約書等の標準書式の整備。加盟大学の研究者DB、研究成果、特許情報等の整理。これらを発信するUCIPポータルサイトの開設。加盟大学が関係する海外事務所の相互利用方針の策定とその具体化。

これまでの実績を踏まえた数値目標

外国企業への実施許諾件数、H20～H24年度計50件、H25年度以降20件/年以上。受託・共同研究契約件数、H20～H24年度計55件、H25年度以降20件/年、以上を目標とする。

②戦略達成のための「マネジメント」に関すること。

現行の知財本部体制の維持・充実及び拡大

文科省「大学知的財産本部整備事業」により構築した現行の知財本部体制を学内予算(科研費基盤B,Cの間接経費の75%を充当、約5,400万円/年)により維持・継続・拡大。知財マネージャー2名を学長裁量定員枠で確保。これまでに蓄積した知財財産の国際的な活用を図るため、国際展開グループを機構に設置。既存産学官連携関連組織の統廃合による研究支援体制の拡充、及び産学官連携の一元的な窓口体制の整備。H20年度のUCIP運営資金として1,500万円を学内予算で措置。

UCIPの体制強化等:国際知財人材・専任事務職員の採用、外部知財専門家の招聘(H20年度予定)。ICTインフラ(e-Learning、UCIPポータルサイト等)整備による情報発信機能の強化。UCIP加盟大学による運営分担金、海外企業との受託・共同研究契約、ライセンス契約等に要した経費の利用大学による負担。これらによるUCIP運営の安定化。

③戦略達成のためにあるべき「体制」に関すること。

産学官連携・研究推進機構:学長のトップマネジメントの下、企画・研究担当理事を長とする産学官連携・研究推進機構を創設(H20.4)。同機構に社会連携室、知的財産戦略室、研究推進室、インキュベーションセンターを配置し、国内外のワンストップ体制の整備と全学的な産学官連携及び研究推進体制の一元化。UCIPの活動を支援する国際展開グループを知的財産戦略室内に設置(体制図参照)。

UCIPの体制:理事(理事長:山梨大学長、副理事長:新潟大学長)の下に事務局を配置。UCIPを支援する組織を両大学の学内に設置。国際産学官連携を行う上での共通の課題に対処するため、5つの作業部門を設置。現在、6大学がUCIPに加盟を表明。

## 【応募機関名称：山梨大学】

### 5. 事業計画

#### ①「目標」に関すること。

国際知財人材の養成：養成対象者別の国際知財人材養成カリキュラム・教材開発、e-learningコンテンツの作成、遠隔教育、トレーニングセミナー（10日間程度）の実施。

	職種	人数	到達レベル
UCIP	国際知財人材	3	国際法務・技術移転
	事務系職員	1	英文書簡・事務連絡
山梨大	知財系職員	5	英文契約・交渉
	事務系職員	7	英文書簡・事務連絡
新潟大	知財系職員	6	英文契約・交渉
	事務系職員	8	英文書簡・事務連絡

共通的事務の補完及び支援：多言語による受託・共同研究契約書、秘密保持契約書、ライセンス契約書等の各種標準契約書式の作成・提供。外為法の許可申請書、海外TLO等との技術移転協定書、各国特許法上の留意事項等事例の集積・報告書の作成、OJTAアクション対応マニュアルの整備。これらのデータベース化。  
情報発信機能の強化等：UCIP加盟校の拡大（10大学以上）、国際産学官連携ポータルサイトの構築。英文研究成果200件、英文特許150件以上を逐次登録。契約等の成功事例・失敗事例の蓄積・公開。

海外拠点の相互利用等：加盟大学が関係する自治体等の海外事務所の相互利用の促進（30拠点以上：欧米中韓露）。UCIP支援企業（5社：支援金計1,000万円/年以上）の募集。将来的なUCIPの自立的運営。  
②目標達成のための「戦略・マネジメント」に関すること  
大型の競争的資金との連携

大型プロジェクトから創出される特許は国際的な視点でポートフォリオ化。山梨県燃料電池実用化研究施設との連携による燃料電池関連基本特許の取得、大学発ベンチャーを支援するビジネス支援センターの具体化。  
研究マネジメント体制・研究サポート体制

産学官連携・研究推進機構により、知財の権利化、研究支援、受託・共同研究契約、事業化支援、技術移転等、多面的な産学官連携活動を一元的に推進。  
長期的なコストを視野に入れたリスク管理

外国特許出願費用を国内とは別枠で予算管理。英語論文を活用した米国特許仮出願制度の積極的な活用、これによる翻訳費等の低減、優先期間内の本出願移行可否の判断。PCTの移行期限を活用した発明の再評価、ライセンス先企業の探索の実施。

秘密保持体制の強化、外為法などの法令対応

UCIPによる、イ)外為法等の法令対策、ロ)英文共同研究契約書の作成、ハ)外国企業等との契約における留意事項の研修・事務処理の支援。ニ)事務系職員の海外企業との英文書簡の交換、基礎契約実

務研修の実施。

学内では、研究者へのレポートの配布・導入指導、学生を共同研究に参加させる場合の秘密保持に関する研修の実施。

自己点検・評価の方法

産学官連携・研究推進機構連絡会にて活動実績の評価。その結果の公表。UCIPの活動は、UCIP運営委員会にて評価。その結果の公表。

③目標達成のために必要な「活動の特色」に関すること。

国際知財人材の育成・確保等

国際知財人材2名をUCIPで採用。若手1名を海外ロースクール・法律事務所・TLO等に長期派遣。UCIPによる、加盟大学の職員のOJTによる知財実務教育の実施、e-learningの提供。

国際法務機能の強化・紛争予防

UCIPによる、イ)国際知財人材により加盟大学の契約交渉、契約実務等をサポート、ロ)外国企業との受託・共同研究契約等に関する成功・失敗事例、ノウハウ等の実務情報の提供、ハ)各種契約書における留意・問題条項のサポート、ニ)安全保障輸出管理に関する問題事項等への対応について支援。

国際産学官連携・情報発信機能の強化

加盟大学の関連海外拠点から収集した情報に基づいた効果的な海外イベントへの共同出展。海外TLO、INVEST・JAPAN、JST、JETROとの連携に基づく外国企業へのアクセス。

海外特許の戦略的な活用：UCIPによる、イ)ライセンス先企業の探索、シーズの目利き、ロ)JST特許出願支援制度の活用、海外事務所情報に基づいた出願国の選定、ハ)加盟大学の関連特許のパッケージ化、海外企業へのアプローチ。

④目標達成のためにあるべき「体制」に関すること。

産学官連携・研究推進機構による一元的な研究支援・知財管理、技術移転の推進。知的財産戦略室とUCIPとの連携による国際的な産学官連携の推進、安全保障輸出管理体制と規程類の整備。

⑤国際的な産学官連携活動についての事業期間終了後の「将来像」に関すること。

UCIPの法人化による自立的な運営を目指す。本事業終了までに、国際知財人材の養成等の基本機能に加え、イ)国内外特許事務の共同処理、ロ)国際契約実務サポート、ハ)特許活用支援等の機能を有するUCIP・IPセンターを設立する。UCIPの活動に賛同する企業からの支援金により、運営基盤の安定化を図る。

【応募機関名称：山梨大学】

6. 事業計画の年度別計画

〔事業内容〕

年 度	事業内容
平成20年度	<p>①目標 UCIP事務局体制の再編・強化。国際知財人材の養成・確保、情報発信機能の強化。</p> <p>②事業内容 UCIP運営規定の見直し。UCIP事務局職員等の雇用。国内外弁護士・弁理士の招聘。海外拠点の訪問・調査。UCIPの若手知財人材、本学若手人材の法律事務所等への派遣。UCIPホームページ、e-learningシステム等のICTインフラの整備。UCIPデータベースへの登録用英文シズ・特許の整備。UCIP加盟大学の拡大。多種多様な契約書標準書式のデータベース化。国際産学官連携活動結果の評価・公表。安全保障輸出管理規定の検討・整備。</p>
平成21年度	<p>①目標 国際知財人材の養成・確保、情報発信機能の強化、国際法務機能の強化・紛争予防。</p> <p>②事業内容 UCIPの若手知財人材、本学若手人材の海外ロースクール・法律事務所・TLO等への長期派遣。加盟大学の知財業務に従事する職員に対するe-learningの提供。受託・共同研究契約における留意・問題条項、成功・失敗事例等の有益情報のデータベース化。安全保障輸出管理関係法令に対応する学内体制の整備。海外イベントへの共同出展とUCIP加盟大学が関係する自治体等の海外事務所の相互利用規約の策定。安全保障輸出管理システムの検討・整備。</p>
平成22年度	<p>①目標 海外特許の戦略的活用、海外企業との受託・共同研究契約・実施許諾件数の増大等。</p> <p>②事業内容 UCIP加盟大学の関連特許のパッケージ化とその基準の策定。海外企業への技術移転アプローチ。UCIP加盟大学の契約交渉、実務のサポート。シズの目利き・事前調査、ライセンス先企業の探索。海外イベントへの共同出展。OJTによる実践的知財教育の実施。外部専門委員によるUCIP活動の中間評価、その結果の公表。安全保障輸出管理システムの整備。</p>
平成23年度	<p>①目標 海外企業への実施許諾件数の増大。本事業終了後のUCIPの自立的体制の検討。</p> <p>②事業内容 海外の大学・TLOとの技術移転に関する協定の拡大。山梨県実用化研究施設との連携による基礎・応用・実用化研究のシームレスな研究開発の推進。UCIP加盟大学が関係する自治体等の海外事務所の相互利用の拡大。UCIP知財活用センター(UCIP・IPセンター)等の検討。</p>
平成24年度	<p>①目標 UCIPの法人化、自立的な運営体制の構築。国際産学官連携体制の評価・改善。</p> <p>②事業内容 UCIPの知財人材の養成等の基本機能の充実。UCIP加盟・参加大学のイ)国内外特許事務の共同処理、ロ)国際契約実務サポート、ハ)特許活用支援を行うUCIP・IPセンターの設立準備。学内国際産学官連携体制の見直し。外部専門委員によるUCIP及び学内体制の評価・公表。</p>

【応募機関名称：山梨大学】

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

①発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	70件	73件	76件	79件	82件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	40件	42件	50件	60件	60件
登録（権利化）件数	5件	7件	10件	15件	15件
保有件数	37件	44件	54件	69件	84件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	11件	15件	18件	20件	20件
件数（TLO経由）	0件	0件	0件	0件	0件
収入額	15,000千円	25,000千円	40,000千円	50,000千円	80,000千円
収入額（TLO経由）	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

④共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	120件	130件	140件	150件	150件
受入額	200,000千円	220,000千円	240,000千円	260,000千円	280,000千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	15件	18件	20件	22件	25件
受入額	2,002,187千円	3,034,600千円	1,764,850千円	1,844,100千円	2,102,600千円

⑥その他特色ある知的財産活動

⑥-1 特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国際(PCT)出願	10件	13件	15件	20件	25件
外国出願	25件	30件	33件	35件	40件
登録（権利化）件数	5件	7件	10件	15件	20件
保有件数	31件	38件	48件	63件	83件

⑥-2 日本以外を第1国とする国外出願

※米国仮出願数は内数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国外出願(第1国)	3件	6件	8件	12件	15件
米国仮出願 ※	3件	5件	6件	8件	10件

【応募機関名称：山梨大学】

⑥-3 国外出願（PCT&外国出願）の割合

国外出願の割合	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国内特許出願	40件	42件	50件	60件	60件
PCT・外国出願率	33%	36%	40%	42%	42%

⑥-4 特許権（国外）のライセンス等収入

共同・受託研究（国外）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
実施許諾・譲渡	2件	5件	10件	13件	20件
収入額	2,000千円	5,000千円	10,000千円	13,000千円	20,000千円

⑥-5 共同・受託研究（国外）受入実績

共同・受託研究（国外）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	4件	6件	10件	15件	20件
受入額	30,000千円	40,000千円	50,000千円	80,000千円	100,000千円

⑥-6 重点領域の国内外の特許取得及び管理状況

重点領域の特許権	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外	国内	国外
燃料電池関連	25件	9件	28件	12件	35件	15件	40件	15件	50件	30件
質量分析関連	2件	2件	5件	3件	8件	6件	10件	8件	15件	10件
極細繊維関連	3件	3件	4件	4件	6件	5件	8件	7件	10件	8件

⑥-7 特許信託の実績

※信託件数及び実施許諾は、累積数

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
信託件数 ※	2件	3件	5件	10件	12件
実施許諾 ※	2件	3件	5件	7件	10件
収入額	5,500千円	15,000千円	25,000千円	40,000千円	50,000千円

⑥-8 商標権（国内）のライセンス収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
使用許諾	5件	5件	5件	6件	6件
収入額	300千円	380千円	460千円	760千円	840千円
ワイン販売数	8,000本	10,000本	15,000本	20,000本	25,000本

⑥-9 戦略的学内公募プロジェクトの実施状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
課題数	160件	170件	180件	190件	200件
金額	110,000千円	130,000千円	150,000千円	180,000千円	200,000千円

⑥-10 客員社会連携コーディネータの委嘱状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
委嘱者数	60名	70名	80名	90名	100名
委嘱機関	8機関	10機関	10機関	10機関	10機関

【応募機関名称：山梨大学】

7. 資金等計画

①総表

(単位：百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		27,032	28,982	28,999	27,259	26,568	26,257
産学官連携戦略全体金額		167	267	284	288	299	308
産学官連携経費割合		0.6%	0.9%	1.0%	1.1%	1.1%	1.2%
事業計画分		67	95	100	100	100	100
補助・支援事業							
・JST「特許出願支援制度」		11	8	7	7	7	7
・経済産業省「大学等技術移転促進費補助金」			9	11	13	17	19
計		11	17	18	20	24	26
自己負担分	間接経費等	27	84	85	80	82	74
	実施料等収入	11	17	27	34	39	54
	その他	51	54	54	54	54	54
	計	89	155	166	168	175	182
財源	(うち国内出願等経費)	7	10	12	13	14	15
	(うち外国出願等経費)	4	5	6	7	8	9
	負担割合	54.6%	58.1%	58.5%	58.3%	58.5%	59.1%

②その他（産学官連携人材の派遣・配置）

(単位：人)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人材の派遣・配置							
・産学官連携コーディネーター		1	1	1	1	1	1
・特許流通アドバイザー		1	1	1	1	1	1

【応募機関名称：山梨大学】

7. 資金等計画

③ 20年度事業計画の経費内訳(国際・大学知財本部コンソーシアム、山梨大学) (単位：千円)

平成20年度(7月から翌年3月まで。)			
費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
人件費	業務担当職員	30,450	1,450
	事務職員(派遣)	4,000	
	弁理士・弁護士謝金	4,253	203
	海外講師招聘謝金	6,510	310
	計	45,213	1,963
業務実施費	外国旅費	19,740	940
	国内旅費	1,500	
	機器リース費	3,600	
	雑役務費	7,750	
	著作権使用許諾費	4,000	
	消耗品費	2,000	
	印刷製本費	2,000	
計	40,590	940	
一般管理費	10%	8,581	
合計		94,384	2,903

③ 20年度事業計画の経費内訳(山梨大学)

(単位：千円)

平成20年度(7月から翌年3月まで。)			
費目	種別	委託費の額	備考(消費税対象額を記載)
人件費	業務担当職員	9,450	450
	弁理士・弁護士謝金	1,418	68
	計	10,868	518
業務実施費	外国旅費	8,085	385
	国内旅費	1,000	
	機器リース費	1,800	
	消耗品費	1,000	
	印刷製本費	1,000	
計	12,885	385	
一般管理費	10%	2,376	903
合計		26,129	

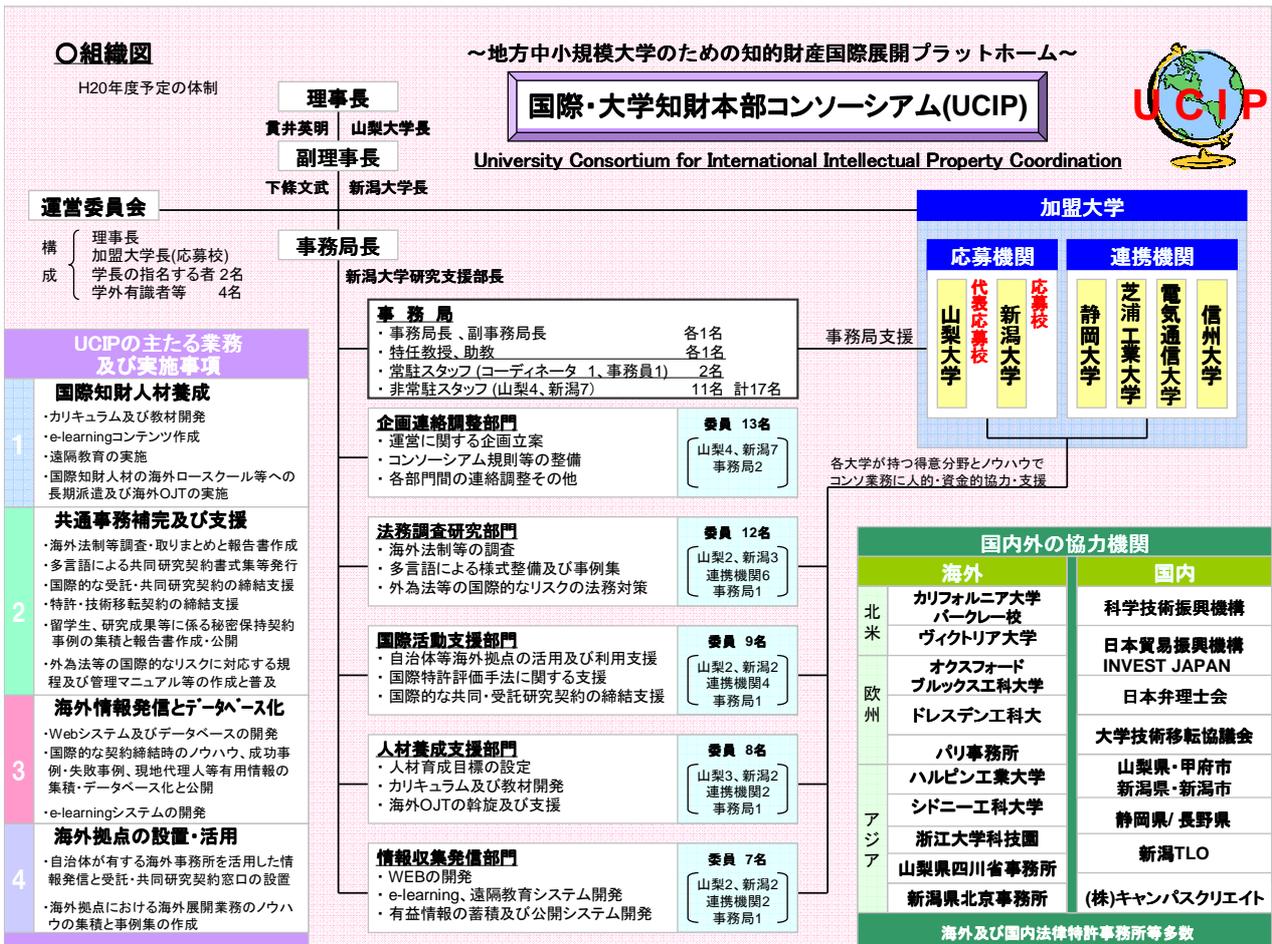
【応募機関名称：山梨大学】

8. 戦略達成のための体制

〔連合組織等の体制図〕（複数の応募機関の連名による応募の場合のみ）

連合組織等の責任者 氏名：貫井英明 役職：国立大学法人山梨大学 学長
--

(体制図)



・連合組織等の内容

国際・大学知財本部コンソーシアムは、応募機関となる大学がその事務局を構成する。5つの作業部門を組織して中小規模の大学が国際的産学官連携を推進するための共通の課題である、①国際知財人材養成、②共通事務補完及び支援、③海外情報発信とデータベース化、④海外拠点の設置・活用の支援機能を提供することにより、各大学の国際的な産学官連携、海外との共同研究・受託研究契約締結を支援する。

・連携機関の役割分担

連携機関は、5つの作業部門(上図参照)に委員を派遣する。各大学の持つ資源とノウハウを持ち寄り各作業部門の業務を行う。また、契約事例・利用可能な海外拠点・イベントなどの有益情報を公開する。国際的な共同研究契約の締結にあたっては、委員が国際知財人材とともに加盟大学の当該契約を支援する体制を組む。

静岡大、芝浦工大、電通大、信州大からの物的・資金的貢献を金額換算すると、約2,800万円相当となる。具体的には、静岡大が委員派遣とヴィクトリア大学との連携による国際知財人材育成の実践他により約1000万円相当の貢献であり、芝浦工大が委員派遣とe-learningシステムの提供他により、また電通大及び信州大が委員派遣と韓国等における法務調査などによりそれぞれ約600万円相当となる予定である。(各大学からは、協力内容等につき文書により意思表示有り)

【応募機関名称：山梨大学】

8. 戦略達成のための体制

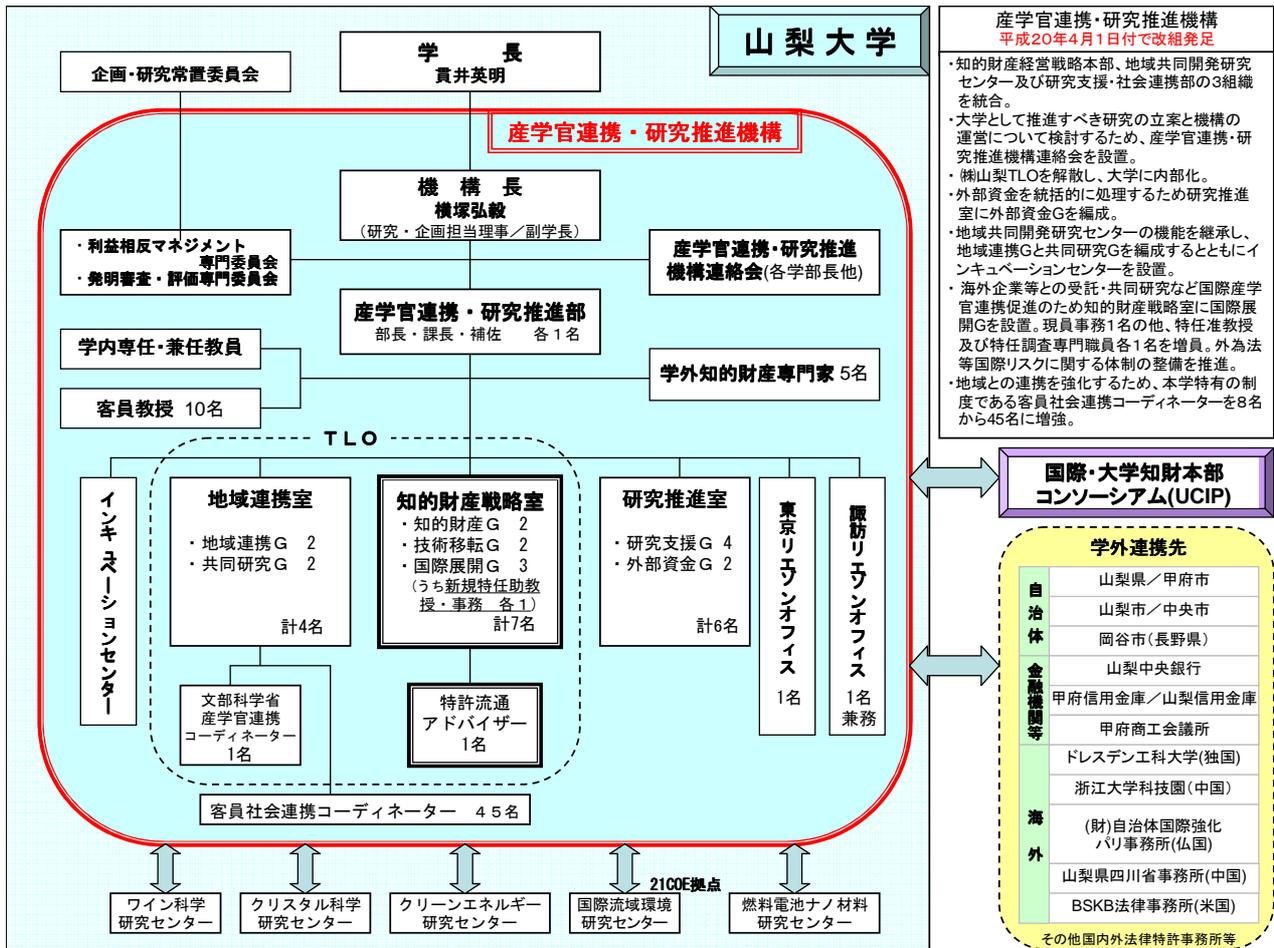
〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名：横塚弘毅

役職：国立大学法人山梨大学 知的財産経営戦略本部長

(体制図)



・連携機関の役割分担

H19年度までは指揮命令系統の異なる地域共同開発研究センターおよび(株)山梨TLOを連携組織として技術移転等の業務を分担してきたが、H20年4月から上記体制図のように、産学官連携と研究支援における統一組織として産学官連携・研究推進機構を発足させ、完全に一体化した組織となる。

学外連携先である山梨県などの自治体および金融機関等とは包括的連携協定を締結し、H18年度から客員社会連携コーディネーター制度を設け45名のコーディネーターを委嘱し、地域企業のニーズ収集と大学の持つ知財の情報発信を図る。国際産学官連携に関しても自治体の持つ海外事務所を拠点として活用し、海外企業等との共同研究、受託研究に結びつけるため協力を得る。

ドレスデン工科大学、浙江大学科技园等海外の大学とも協定を結び、技術移転、共同研究等の協力関係の強化を図る。国内外法律特許事務所等には国際知財人材の育成に協力を得る。

本学の特徴的な5つの研究センターと協力し、基本特許の創出に努める他、国内外との積極的な研究の拠点とし、共同研究契約等の締結を促進する。

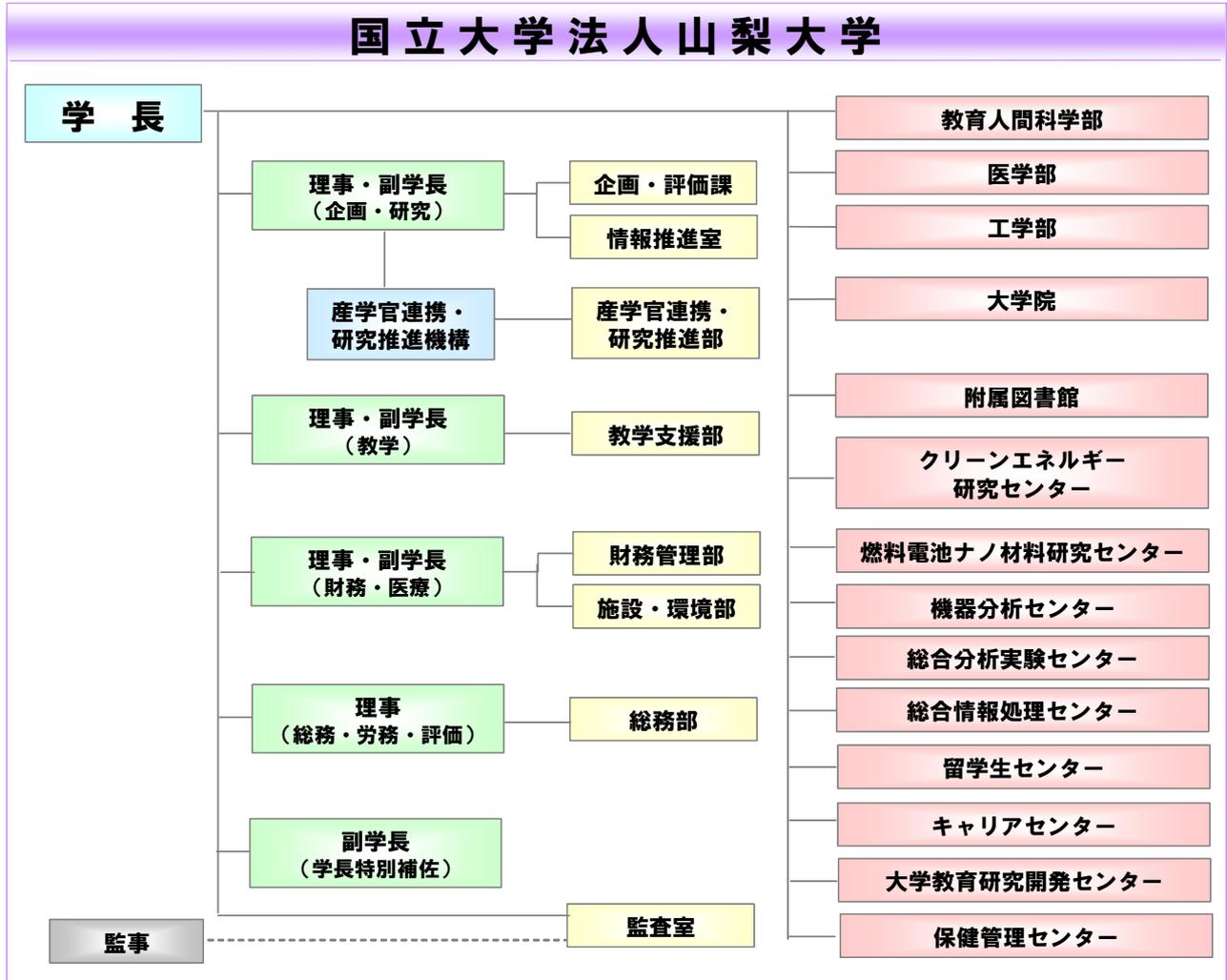
【応募機関名称：山梨大学】

9. 機関の概要

①本部所在地：〒400-8510 山梨県甲府市武田4-4-37

②機関の組織の概略：

(H20.4.1予定)



【応募機関名称：山梨大学】

③学部等・教員数：

学部等名	教員数					キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師	助教	助手	
教育人間科学部	61名	44名	3名	1名	4名	山梨県甲府市
医学部、医学部附属病院	7名	7名	33名	59名	5名	山梨県中央市
工学部		1名		2名	2名	山梨県甲府市
大学院医学工学総合研究部	119名	92名	10名	131名	3名	山梨県甲府市
クリーンエネルギー研究センター	2名	3名				山梨県甲府市
地域共同開発研究センター		1名				山梨県甲府市
機器分析センター		1名				山梨県甲府市
総合分析実験センター		4名		1名		山梨県中央市
総合情報処理センター		1名				山梨県甲府市
留学生センター	2名	1名	2名			山梨県甲府市
大学教育研究開発センター	1名	1名	2名			山梨県甲府市
保健管理センター		2名	1名			山梨県甲府市
	計 192名	計 158名	計 51名	計 194名	計 14名	合計 609名

④キャッシュフロー計算書（平成18年度）：

（単位：円）

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 8,797,393,446
人件費支出	△ 13,862,875,612
その他の業務支出	△ 503,751,656
運営費交付金収入	9,938,319,000
授業料収入	2,370,281,250
入学金収入	346,409,200
検定料収入	85,567,100
附属病院収入	11,996,921,334
受託研究等収入	1,093,565,677
受託事業等収入	75,232,997
補助金等収入	10,708,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 820,000
寄附金収入	464,949,061
財産貸付料収入	94,875,142
預り金の増加	3,814,731
その他の収入	101,573,689
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	3,417,376,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	

【応募機関名称：山梨大学】

有価証券の取得による支出	△ 100,120,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,442,877,926
施設費による収入	467,758,000
小計	△ 975,239,926
利息及び配当金の受取額	4,715,765
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 970,524,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	301,455,000
長期借入金の返済による支出	△ 46,755,000
リース債務の返済による支出	△ 57,408,040
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 1,229,620,654
小計	△ 1,032,328,694
利息の支払額	△ 299,130,559
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△ 1,331,459,253
資金に係る換算差額	0
資金増加額	1,115,393,053
資金期首残高	3,585,236,049
資金期末残高	4,700,629,102

【応募機関名称：山梨大学】

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

①大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルール策定の機能強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

（株）山梨TLOと包括的業務委託契約を締結。密接に連携し、大学シーズと企業ニーズのマッチング、発明の発掘を行っている。また、戦略的な知財の活用、ベンチャー支援等についても（株）山梨TLOと連携し、推進している。

②社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

■ 対応済 □ 対応できていない

「山梨大学憲章」において教育研究成果の社会への還元を謳うとともに、大学基本規則において研究成果の普及及びその活用促進を明文化している。

③研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

■ 対応済 □ 対応できていない

教員評価システムに特許出願、実施許諾・譲渡の他、共同・受託研究等の産学官連携活動に関する事項を評価項目として設けている。また、外部資金獲得者の獲得額に応じて勤勉手当の支給率に反映させている。

④透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

■ 対応済 □ 対応できていない

教員評価システムに知財の創出・取得・活用に関する項目を設け、評価基準を公表し、当該評価システムの学内周知を図っている。また、知的財産の帰属を「発明審査・評価専門委員会」にて客観的に評価し、その帰属を決定している。

⑤発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

■ 対応済 □ 対応できていない

「職務発明等取扱規程」「職務著作物等取扱規程」にて大学が権利を承継した際の発明者への補償を規定する。また、「職務発明等に対する補償金支払い要領」において、補償金額や支払いルールを規定している。

⑥各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

外部専門家として弁理士、特許事務所経験者を採用。学内異動により工学系修士の事務職員を増員し、知財本部体制の整備強化を図っている。

⑦知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

■ 対応済 □ 対応できていない

「産学官連携ポリシー」、「知的財産ポリシー」において、大学で創出される知的財産の保護・活用に関する基本的な考え方を定めている。

⑧産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

■ 対応済 □ 対応できていない

知的財産本部と研究協力課からなる「研究支援・社会連携部（H18.4.1設置）」と同室内に地域共同開発研究センター・分室、（株）山梨TLOを配置し、窓口の一元化および業務の一体化を図っている。

⑨知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

■ 対応済 □ 対応できていない

「職務発明等取扱規程」により、大学から創出された発明は原則として機関帰属とし、発明の発掘、特許出願、特許権の維持管理、ライセンスまでを一元的に管理している。

【応募機関名称：山梨大学】

⑩特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

■ 対応済 □ 対応できていない

審査の結果、大学帰属にならなかった発明については、発明者の個人帰属としている。また、特許出願および特許権を途中放棄する場合にも希望により発明者に権利譲渡している。さらに、知財ポリシーにおいて、試験研究・非営利目的に限り、発明者は異動先機関でも自由に発明を実施できている。

⑪産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

■ 対応済 □ 対応できていない

知財本部ホームページや「産学官連携ガイドブック」を通じて、共同・受託研究契約書（雛形）や本学における知的財産の帰属等に関する情報を外部に公表している。

⑫企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

■ 対応済 □ 対応できていない

平成17年度までの共同・受託研究契約における協議経験を活かして、平成18年度から企業の希望を取り入れることができるような共同研究契約書を整備し、個別事案毎に企業と話し合い、互いに納得のいく契約を締結するよう柔軟に対応している。

⑬起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

■ 対応済 □ 対応できていない

個別事案毎に起業する研究者と協議した上で、企業活動に最も適した形の実施許諾契約を締結している。

⑭研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針に基づいて、研究マテリアルの移転条件・手続きを定めたポリシーを策定。また、契約内容、条件、知的財産権の有無等に応じて担当部署・決裁権者を定めている

⑮発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートに記載・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

■ 対応済 □ 対応できていない

年度始めに新入生に対するオリエンテーションにおいて知財教育をしており、その中で研究ノートの使用を奨励している。同様に教員にも奨励しており、今年度は研究ノートを学内全教員に配布した。

【応募機関名称：山梨大学】

1 1. 現状に関するデータ

①発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	36件	52件	61件	72件	61件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数	27件	29件	43件	42件	32件
登録（権利化）件数	2件	0件	1件	2件	3件
保有件数	6件	6件	26件	29件	32件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	2件	2件	3件	4件	8件
件数（TLO経由）	2件	2件	3件	1件	3件
収入額	9,450千円	3,150千円	1,800千円	2,863千円	3,306千円
収入額（TLO経由）	9,450千円	3,150千円	1,800千円	80千円	263千円

④共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	41件	68件	91件	116件	117件
受入額	89,776千円	126,218千円	133,246千円	197,851千円	179,631千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	31件	32件	41件	57件	58件
受入額	621,930千円	786,160千円	618,949千円	835,958千円	522,645千円

⑥その他特色ある知的財産活動

⑥-1 特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国際（PCT）出願	4件	3件	18件	12件	7件
外国出願	0件	2件	16件	27件	16件
登録（権利化）件数	0件	0件	0件	3件	3件
保有件数	0件	0件	20件	23件	26件

⑥-2 日本以外を第1国とする国外出願

※米国仮出願数は内数

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国外出願（第1国）	0件	0件	2件	1件	2件
米国仮出願 ※	0件	0件	2件	1件	1件

【応募機関名称：山梨大学】

⑥-3 国外出願(PCT&外国出願)の割合

※19年度の国外出願への展開数及び国外出願率は見込み

国外出願の割合	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国内特許出願	27件	29件	43件	42件	32件
国外出願あり	3件	20件	13件	8件	※ 10件
国外出願率	11%	69%	30%	19%	※ 31%

⑥-4 特許権(国外)のライセンス等収入

※TLO経由の契約及び収入なし

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	0件	0件	0件	0件	0件
収入額	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円

⑥-5 共同・受託研究(国外)受入実績

共同・受託研究(国外)	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	0件	0件	0件	1件	1件
受入額	0千円	0千円	0千円	5,750千円	5,750千円

⑥-6 重点領域の国内外の特許取得及び管理状況 (2008年3月現在)

重点領域の特許権	国内		国外		PCT出願 (国際段階)
	出願中	登録済	出願中	登録済	
燃料電池関連	39件	22件	9件	7件	11件
質量分析関連	11件	1件	17件	1件	3件
極細繊維関連	12件	2件	12件	2件	2件

⑥-7 特許信託の実績

※信託件数及び実施許諾は累積数

	信託件数	実施許諾	収入額	備考
18年度 ※	1件	1件	2,500千円	燃料電池関連特許
19年度 ※	2件	2件	0千円	燃料電池関連特許(収入は20年度)

⑥-8 商標権(国内)のライセンス収入

※19年度の収入額及び販売本数は見込み

	使用許諾	収入額	販売数	備考
17年度	4件	138千円	3,319本	山梨大学ワイン(10種類)
18年度	4件	179千円	4,657本	山梨大学ワイン(10種類)
19年度	4件	※ 250千円	※ 6,500本	山梨大学ワイン(11種類)

⑥-9 戦略的学内公募プロジェクトの実施状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
課題数	13件	105件	154件	154件	154件
金額	13,000千円	98,840千円	89,110千円	102,173千円	102,551千円

⑥-10 客員社会連携コーディネータの委嘱状況

	委嘱機関	委嘱者数	備考
18年度	1機関	8名	新規:8名
19年度	6機関	45名	新規:37名, 継続:8名

### 3. これまでの主な取組と現況

#### ①知的財産の創出・管理・活用の体制整備

##### H15. 10. 1新潟県大学連合知的財産本部設立

知的財産の創出・管理・活用の戦略的実施に向け、県内国立大学3法人と私立大学2法人が連携した連合組織体制を構築。

##### H16. 4. 1新潟大学知的財産本部等設置

産学連携・知的財産ポリシー、職務発明規程等、知的財産等に関する諸規程整備完了。知的財産本部と社会連携推進機構（地域共同研究センター、社会連携研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーで構成）を設置し、知的財産の創出・管理・活用体制の整備完了。

##### 産学官連携及び知財活動体制の強化

H17. 4以降、知的財産本部、東京事務所等に専任教員を3名、事務職員を純増2名、新潟市からの派遣職員を1名配置。

##### 新潟TL0へ国立大学法人として初の出資

H17. 5に新潟TL0と業務提携契約締結。H18. 6には新潟TL0に対して500万円の出資。同社は、海外企業との技術移転交渉では現地に出向く等、積極的な活動を展開。

##### 国際的な産学官連携体制の整備

H19. 6に国際戦略グループを新設し、既存のセンター等と有機的に連携できる協力体制を整備。

#### ②利益相反マネジメントの体制整備

H17. 3「国立大学法人新潟大学利益相反ポリシー」、H18. 11「新潟大学利益相反管理委員会規程」を制定。研究担当理事等からなる利益相反管理委員会を設置し、H18年度から実施。

#### ③秘密保持体制の整備（意図せざる技術流出の防止など）

企業との共同研究に先立つ情報開示時には秘密保持契約を結び、共同研究契約書にも同条項を明記。さらに、H17. 8に「新潟大学の研究室における秘密情報の管理に関する規程」を制定。H19年度には英語版を作成し、外国人研究者及び留学生をも含めた秘密情報の管理を徹底。

一方、H19年度には研究ノートを導入し、発明者特定、発明の日時に関する紛争を未然に防止する体制を整備。また、米国の先発明主義の域外適用、科学論文の真正性の立証等のため、タイムスタンプを利用した電子文書の法的保存についても検討中。

#### ④その他全般に産学連携関係の紛争への対応（予防対応も含む）

共同研究等を行う際には、第三者の権利の侵害を回避し、研究への重複投資を防止するため、先行技術調査を実施。また、技術移転契約等においては、係争を未然に防止するため特許侵害に対する免責条項を明記。

#### ⑤その他特筆すべき取組

##### 新潟TL0を介した技術移転

「クイック水素ガス検知センサー」の技術移転が「第5回産学官連携推進会議」で文部科学大臣賞受賞。AUTM2007で「世界の技術移転100選」に選出。地域結集型研究開発プログラムの実施

H19年度からJST受託事業（5年間総事業費21億円）により県内外6大学、1独法、4公設試験場、27企業が連携した「高圧を利用した食の高付加価値化に資する基盤技術の開発」を実施。

##### 新潟大学東京事務所イノベーションクラブとの連携

本学の支援組織である同クラブ（H17. 7設立）の人的ネットワークを活用した産学連携活動を展開。地域共同研究センター協力会との連携

県内企業の産業技術力の向上・高度化等を目指す同協力会（H4. 2設立、H19: 189社）の人的ネットワークを活用した産学連携活動を展開。

#### ⑥輸出入管理規制対応などの国際連携関連の体制整備

##### 安全保障貿易管理セミナー開催

H20. 2に、経済産業省及び（独）産業技術総合研究所から安全保障貿易管理に関する専門家を講師に招き、学内の教職員、新潟県内の大学、企業、公設研究所を対象としてセミナーを開催。

##### 学内外の体制整備

外為法等各種法令への対応強化のため検討WGを設け、国内弁護士事務所等の協力の下、ガイドラインの策定、チェックシート等関連書式の整備、アドバイザーの設置等について検討を開始。

##### 海外機関との連携

中国・韓国・ロシアの特許事務所とH19・20年度に産学官連携セミナーを開催。外為法に関する諸問題についても相談できる体制を整備。



国際的産学官連携セミナー（H20. 2）

## 【応募機関名称：新潟大学】

### 4. 産学官連携戦略

#### ○「総括」

##### 新潟大学の教育・研究の状況総括

理念及び目標：「自立と創生を理念とし、教育と研究を通じて地域や世界の着実な発展に貢献」

理工農医歯等9学部、5大学院研究科、2専門職大学院、脳研究所、医歯学総合病院等からなる総合大学。学生約13,000人、教職員約2,400人。

産学官連携組織として知的財産本部、社会連携推進機構、東京事務所、新潟TLO等が有機的に連携。

現在進行中の代表的な研究プロジェクト

研究プロジェクト名	期間
21世紀COE「脳神経病理学研究拠点形成」(6.2億円/5年)	H15～H19
大学発ベンチャー創出推進「燃料電池自動車向け水素量センサーの開発」(1.8億円/3年)	H18～H20
地域結集型研究開発プログラム「高圧処理による食の高付加価値化」(総事業費21億円/5.3年)	H19～H24
独創的シーズ展開事業「超伝導体利用半導体製造用スピンドル処理装置」(3億円/3.4年)	H19～H22
戦略的技術開発委託費「超音波による原子空孔濃度評価事業」(1.8億円/5年)	H19～H23
科学技術振興調整費「ミャンマーのインフルエンザ研究拠点形成プロジェクト」(90百万円/3年)	H19～H21
共同研究「地域結集型新潟再生医療プロジェクト」(41百万円/3年)	H19～H21

##### 国際産学官連携を推進するための課題

海外で通用する知財人材、法務人材の確保・育成が必要であるが、地方大学単独では対応が困難。

#### ①「産学官連携戦略」に関すること。

##### 新潟大学国際産学官連携ポリシー

環日本海地域における国際活動を核とし、欧米も視野に入れた国際的知財活動を推進。海外特許の戦略的な取得と活用及びコストパフォーマンスを見極めた適切な管理。国際的に通用する知財人材の育成、国際法務機能の強化、国際知財情報の共有化はUCIPを活用。

##### 戦略的な特許取得と波及効果

水素ガスセンサー、脳研究、超低温物理、腎研究など、本学が最先端をいく分野での国際特許取得と活用を推進し、外部資金の獲得、研究開発への再投資。今後の国際特許取得には、JSTの支援によるPCT出願を基本とする一方で、間接経費を活用した大学独自の出願についても検討を開始。

##### 戦略的な特許活用

知的財産本部、東京事務所等に配置した専任教員（企業経験者）・新潟TLOが連携して目利き・マーケティング活動を行い、海外技術移転を展開中。また、新潟県・新潟市の海外事務所、海外連携大学等を活用した海外技術移転を展開。さらに知財情報の発信では、J-Store、UCIPのウェブサイト、民間ポータルサイトを活用。

自大学の特許とUCIP参加大学の関連特許のパッケージ化により、知的財産の高度利用を図る。

##### これまでの実績を踏まえた具体的な数値目標

・海外との共同研究はH18～20年度3件、実施許諾H17年度1件であるが、今後UCIPの活動を通じ以下の件数を目標とする。

- ・外国企業への実施許諾 H20～24:39件
- ・外国企業との共同研究 H20～24:25件  
発明届出件数等については後述。

#### ②戦略達成のための「マネジメント」に関すること 中長期的な資金計画

文科省「大学知的財産本部整備事業」により構築した現行知的財産本部体制を学内予算（基盤経費9千万円/年）により維持・継続。H20年度のUCIP運営資金を学内予算で手当（1千万円）。

戦略展開プログラム終了後における国際的産学官連携活動に係る経費は、間接経費及びライセンス収入などの自己財源を充当。

#### ③戦略達成のためにあるべき「体制」に関すること 学長をトップとする戦略的体制の整備

学長を本部長とする学内横断的組織である知的財産本部が、統括的立場の下、社会連携推進機構、国際戦略本部、東京事務所、新潟TLO等と有機的に連携し、国際的基本特許の取得、海外への技術移転等を推進。

##### 学内知財人材の強化・確保

H19年度、欧州において豊富な知財管理の実績を持つ教授1名と、ライフサイエンス分野に精通した教授1名を配置。更なる効果、効率を上げるため、人材の集中配置による体制強化を検討中。

##### 学外機関との連携

新潟県、(財)にいがた産業創造機構(NICO)、新潟市、新潟IPC財団、日本政策投資銀行、中小企業金融公庫、第四銀行、JETRO新潟支部、(財)環日本海経済研究所等とのネットワークを活用した推進体制を整備。

##### 海外機関との連携

新潟県・市の海外事務所とのネットワークの他、海外大学と協定を締結して産学官連携分野を強化し、これを利用して海外企業との連携活動を推進。



深港産学研基地での打合せ (H20. 2)

## 5. 事業計画

### ①「目標」に関すること

本学では、環日本海諸国や東南アジア諸国の大学や研究機関との連携を強化し、相手国企業との連携は、これらの研究組織を介して実施する。産学官連携の対象学術分野は、本学が有する農業技術、医学、環境関連技術をはじめ、相手国の社会環境・技術レベル等を考慮して展開。

これらの諸国との産学官連携を推進するためには、情報の発信、現地事務所等の開設、交渉・契約締結業務、知財人材の育成、外為法対応の体制整備などが必要となるが、これらはUCIPの機能を活用して行うものとする。

また、アジア（中国、韓国、タイ、ベトナム等）の留学生OBにより「東アジア産学官連携ネットワーク」を構築し、共同研究、技術移転を促進する。

さらに、産学連携関係事務職員OBの再雇用により、県内にサテライトオフィスを設け、本学が要となり、本学と県内企業とアジアの企業・大学の三者の共同研究等を推進する。この際、県内企業の知財管理・契約交渉について、本学が支援する。

#### 具体的な数値目標

UCIPの活動を通じ産学官連携を推進することで、海外企業との共同研究、JST、NEDO等の大型研究資金からの研究成果を見込む。発明届出件数H20年以降80～100件/年、特許出願70～90件/年、外国特許出願20～30件/年。

### ②目標達成のための「戦略・マネジメント」に関すること

#### COEなど大型の競争的資金との連携方策

水素ガスセンサー、脳研究、超低温物理等で国際的な基本特許取得、実用化に向けJST、NEDOの研究資金獲得、ベンチャー創出に係る支援体制を整備。

#### 研究マネジメント体制や研究サポート体制

- ・学内競争的資金（H19年度1.4億円）の支援
- ・分野横断型研究推進のための教員配置
- ・科学研究費獲得支援制度の実施

#### 中長期的なコストを視野に入れたリスク管理

国内出願に係る審査請求、PCT出願に係る指定国移行の段階で当該案件の再評価を実施。さらに、登録済特許についても3年毎に再評価。

#### 秘密保持体制の強化、外為法など各種法令対応

- ・「秘密情報に関する管理規程」の中国、ハン

ル、ロシア語版を作成・配布し、周知、徹底

- ・発明管理システム(研究ノート等)の普及、促進
  - ・外為法に係る研修会の実施による周知、徹底
- #### 自己点検・評価の方法

・本学役員会に国際的な産学官連携の進行状況を半期毎に報告。

・UCIP運営委員会に対し、半期毎に事業遂行状況、経理執行状況等を報告。

### ③目標達成のために必要な「活動の特色」に関すること

#### 国際的に通用する知財人材の育成・確保の方策

・欧州での豊富な知財管理の実績を持つ教授及び海外からの技術導入経験を持つ教授を確保。

・UCIPが実施する知財人材養成カリキュラムへ職員の参加、OJT等を通して育成。

#### 国際法務機能の強化・紛争予防の方策

・本学が提携している中国、韓国、ロシアの特許事務所を活用。

・UCIPが提供する契約書等の雛形、ノウハウ、国際法務支援機能等を活用。

#### 国際産学官連携・情報発信機能の強化方策

・海外企業の日本現地法人との連携強化

・新潟TLOを活用した海外技術移転の展開

・UCIPウェブサイト、民間ポータルサイト活用

・中国、韓国などの新潟県、新潟市の海外事務所及び海外連携大学を活用した海外技術移転

#### 海外特許の戦略的な取得のための方策

海外企業経験者、海外特許事務所を活用して、学内の知財人材を育成し、海外特許取得を促進。

### ④目標達成のためにあるべき「体制」に関すること

・知的財産本部、社会連携推進機構等産学連携組織の連携強化と組織強化。

・研究に専念できる教員配置制度と学内予算による産学官連携コーディネータ(8人)を配置。

・イノベーション創出人材の育成システム構築

#### 海外機関との連携

新潟市北京事務所、ハルビン工業大学、深港産学研基地、広州中大控股有限公司、新潟県ソウル事務所及びソウル所在の特許事務所と連携合意済み。

### ⑤国際的な産学官連携活動についての事業期間終了後の「将来像」に関すること

本学は、法人化し自立的運営を目指しているUCIPと引き続き相互補完的関係を維持し、国際的産学官連携を進めることで海外企業との共同研究、技術移転及び外国特許出願の拡大を図る。

【応募機関名称：新潟大学】

6. 事業計画の年度別計画

[事業内容]

年 度	事業内容
平成20年度	<p>① 目標 国際知財人材の確保・養成、情報発信機能の強化。</p> <p>② 事業内容 アジアにおける実務（特許・契約）経験者の雇用。ホームページ掲載情報の整理、翻訳。海外研修派遣。連携大学産学連携組織との交流。</p>
平成21年度	<p>① 目標 国際知財人材の養成、情報発信機能強化、国際法務機能の強化・紛争予防。</p> <p>② 事業内容 海外研修派遣。e-learningによる教育の実施。海外イベントへの共同出展。ホームページ情報発信。外為法等の輸出管理関係法令に対応する学内体制の整備。連携大学産学連携組織との交流</p>
平成22年度	<p>① 目標 海外特許の戦略的活用。海外企業との受託・共同研究契約の増大等。留学生OBによるネットワークの構築。</p> <p>② 事業内容 自大学の特許とUCIP加盟大学関連特許パッケージ化による海外企業アプローチ。大学間連携を活用した海外企業との共同研究開発着手支援。海外イベントへの共同出展。アジア留学生OBによるネットワークの構築。新潟TLOを活用した海外との連携。連携大学産学連携組織との交流。</p>
平成23年度	<p>① 目標 海外企業への実施許諾件数の増大。地域企業コンソーシアムの創出。</p> <p>② 事業内容 海外企業の日本法人との連携強化。大学間連携を活用した海外企業との共同研究開発の拡大。自大学の特許とUCIP参加大学の関連特許のパッケージ化による海外企業アプローチの拡大。産学官連携事務職員OBの再雇用による支援体制整備、県内企業への支援（地域企業コンソーシアム）。海外展示会への研究シーズ出展。連携大学産学連携組織との交流。</p>
平成24年度	<p>① 目標 UCIPの法人化に対応した学内体制の構築準備。 地域企業とともに国際的研究開発コンソーシアムの立ち上げ。</p> <p>② 事業内容 UCIP法人化に対応した学内体制を構築。地域企業コンソーシアムの国際展開。連携大学産学連携組織との交流。海外展示会への研究シーズ出展。</p>

【応募機関名称：新潟大学】

6. 事業計画の年度別計画

〔数値目標〕

①発明状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	80件	80件	90件	90件	100件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	70件	70件	80件	80件	90件
登録（権利化）件数	5件	5件	10件	10件	15件
保有件数	25件	30件	40件	50件	65件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	20件	30件	40件	50件	60件
件数（TLO経由）	15件	20件	30件	40件	50件
収入額	7,000千円	9,000千円	12,000千円	17,000千円	25,000千円
収入額（TLO経由）	3,000千円	6,000千円	10,000千円	13,000千円	21,000千円

④共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	170件	190件	210件	220件	230件
受入額	200,000千円	220,000千円	240,000千円	250,000千円	260,000千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	180件	190件	200件	210件	220件
受入額	550,000千円	570,000千円	590,000千円	610,000千円	630,000千円

⑥その他特色ある知的財産活動

⑥-1 特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国際(PCT)出願	15件	20件	20件	25件	25件
外国出願	20件	25件	25件	30件	30件
登録（権利化）件数	3件	5件	5件	7件	7件
保有件数	5件	10件	15件	22件	29件

⑥-2 特許権（国外）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
件数	2件	4件	7件	11件	15件
件数（TLO経由）	1件	2件	5件	8件	12件
収入額	2,000千円	2,000千円	4,000千円	8,000千円	8,000千円
収入額（TLO経由）	1,000千円	1,000千円	2,000千円	5,000千円	5,000千円

【応募機関名称：新潟大学】

⑥-3 共同研究（国外）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	3件	4件	5件	6件	7件
受入額	5,000千円	10,000千円	15,000千円	20,000千円	25,000千円

⑥-4 ベンチャー企業創出実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
創出件数	4件	4件	6件	6件	8件

⑥-5 ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許出願状況

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
出願件数	1件	1件	1件	1件	1件

⑥-6 大学化合物プロジェクト契約実績(③再掲)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
契約件数	1件	1件	1件	1件	1件
対価額	1,300千円	1,300千円	1,500千円	1,500千円	1,500千円

⑥-7 中小企業との共同研究（国内）受入実績

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
受入件数	50件	60件	70件	80件	90件
受入額	50,000千円	55,000千円	59,000千円	70,000千円	75,000千円

⑥-8 農学系からの発明状況

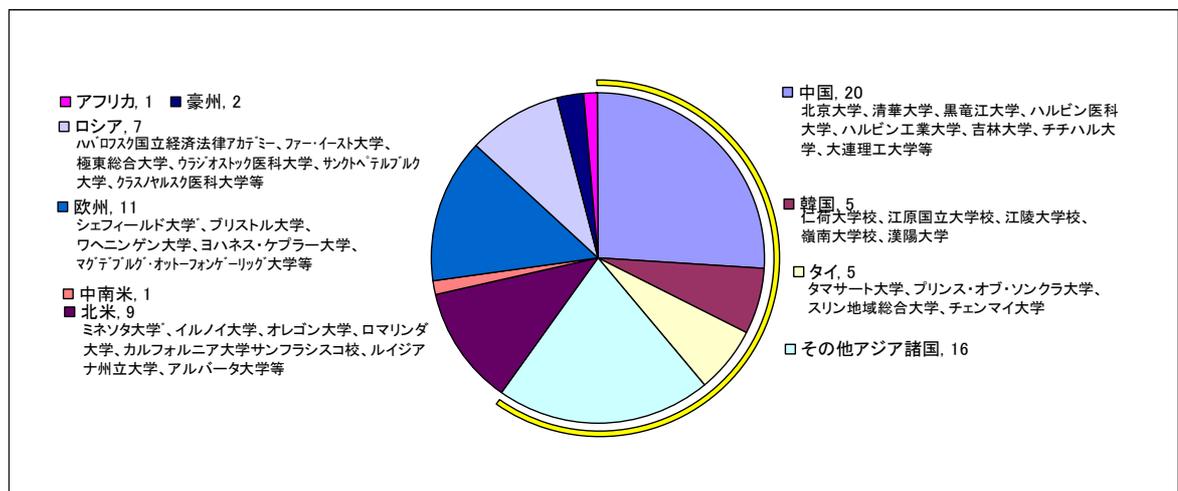
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
発明届出件数	10件	10件	15件	15件	20件

⑥-9 知財人材育成計画

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
育成人数	20人	20人	30人	40人	50人

⑥-10 産学官連携の基盤となる学術交流拠点数（77拠点、うちアジア46拠点）

※平成20年度以降、主にアジアの協定大学と産学官連携分野での関係を強化



【応募機関名称：新潟大学】

7. 資金等計画

①総表

(単位：百万円)

		19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
大学等の総予算		51,546	50,813	50,526	50,416	50,308	50,208
産学官連携戦略全体金額		204	220	226	244	251	260
産学官連携経費割合		0.4%	0.4%	0.4%	0.5%	0.5%	0.5%
事業計画分		20	27	30	30	30	30
補助・支援事業 JST「特許出願支援制度」		6	7	7	8	8	9
自己負担分 財源	間接経費等	50	50	60	69	75	83
	実施料等収入	0	7	10	10	14	20
	その他	128	129	119	127	124	118
	計	178	186	189	206	213	221
	(うち国内出願等経費)	11	15	17	20	23	26
	(うち外国出願等経費)	1	4	6	8	10	12
	負担割合	87.3%	84.5%	83.6%	84.4%	84.9%	85.0%

②その他（産学官連携人材の派遣・配置）

(単位：人)

	19年度(実績)	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人材の派遣・配置						
・新潟市からの出向者	1	1	1	1	1	1
・文部科学省産学官連携コ ーディネーター	1	1	1	1	1	1
・NEDOフェロー	1	1	1	1	1	1

【応募機関名称：新潟大学】

7. 資金等計画

③ 20年度事業計画の経費内訳

(単位：千円)

平成20年度（7月から翌年3月まで。）			
費目	種別	委託費の額	備考（消費税対象額を記載）
人件費	業務担当職員	9,450	450
	発明コーディネータ	1,733	83
	弁理士・弁護士謝金	630	30
	計	11,813	563
業務実施費	外国旅費 ①米国 @750,000×2人 ②欧州 @800,000×1人 ③中国 @800,000×2人 ④韓国 @150,000×3人 ⑤ロシア @650,000×2人 ⑥海外研修派遣旅費 (米国・法律事務所) 1月間 @1,000,000×2人	8,033	383
	国内旅費	1,000	
	消耗品費	700	
	事務機器リース費	900	
	雑役務費	1,500	
	印刷製本費	500	
	計	12,633	383
一般管理費	10%	2,445	
合計		26,891	946

8. 戦略達成のための体制

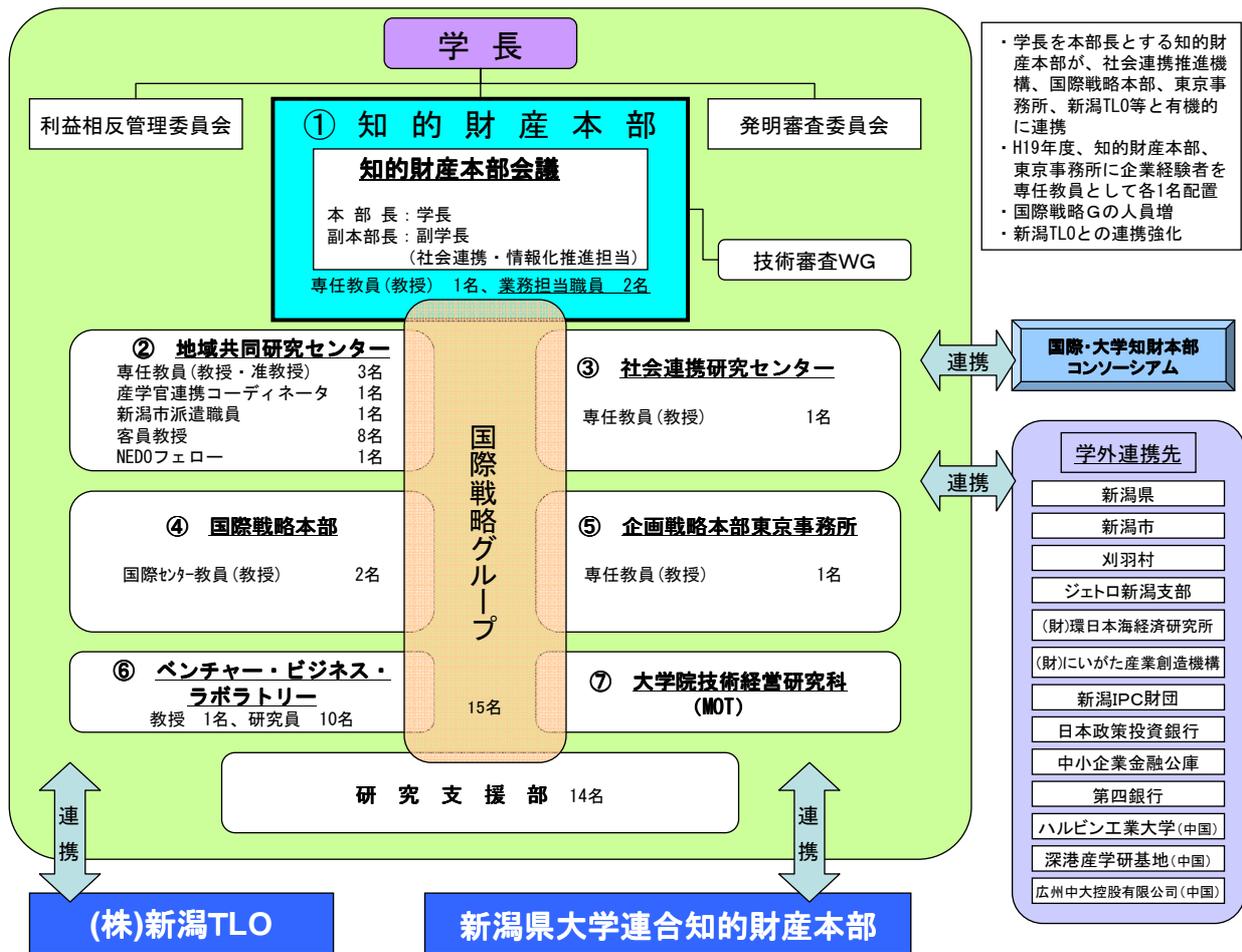
〔応募機関の体制図〕

応募機関における産学官連携組織の責任者

氏名：下條 文武

役職：国立大学法人新潟大学 学長

(体制図)



- ・学長を本部長とする知的財産本部が、社会連携推進機構、国際戦略本部、東京事務所、新潟TLO等と有機的に連携
- ・H19年度、知的財産本部、東京事務所にて企業経験者を専任教員として各1名配置
- ・国際戦略Gの人員増
- ・新潟TLOとの連携強化

・連携機関の役割分担

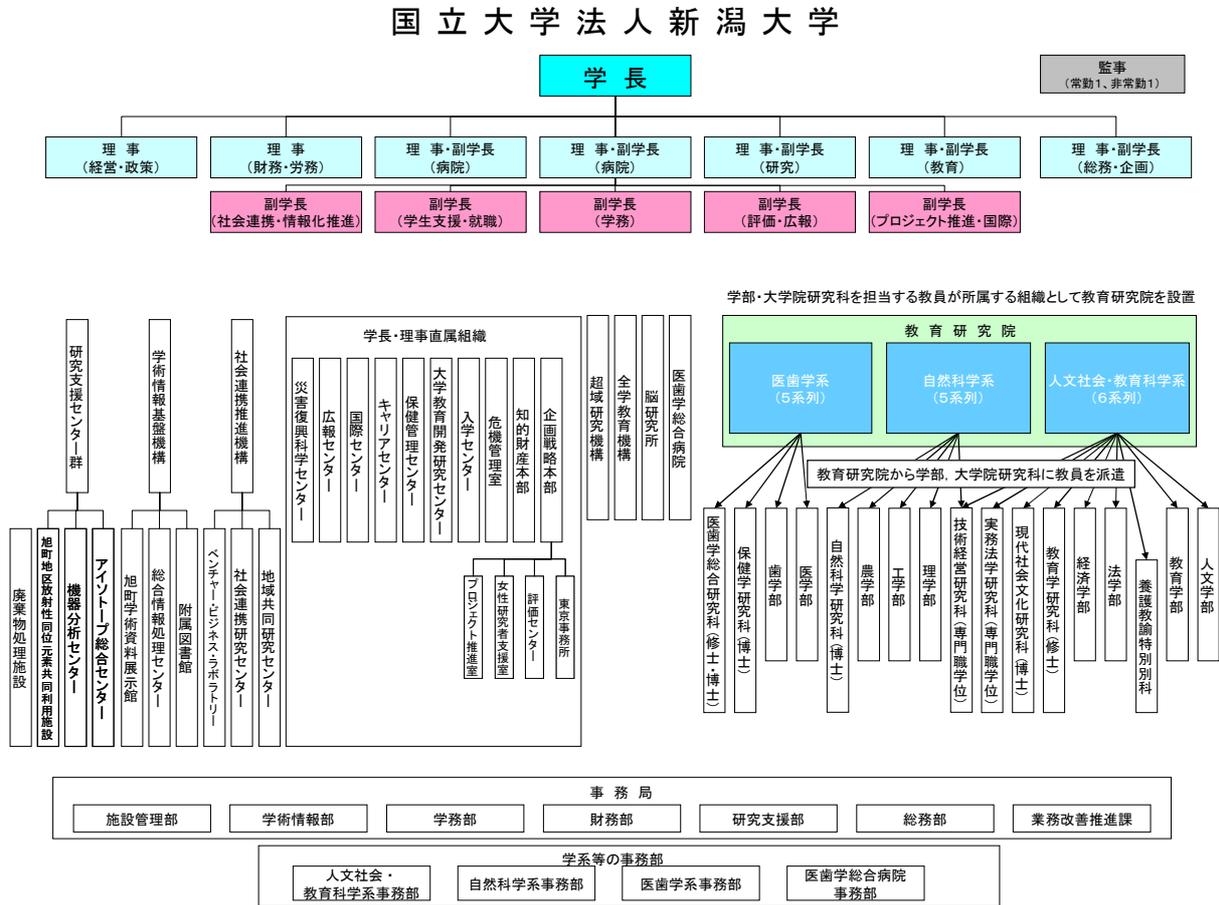
- ①知的財産本部：各機関の連絡調整，基本的戦略構築
- ②地域共同研究センター：学外組織との連絡調整，地域社会・地域企業に対する国際的産学官連携支援
- ③社会連携研究センター：海外諸国の法務調査
- ④国際戦略本部：海外組織との連携支援
- ⑤東京事務所：首都圏企業との国際的産学連携の支援
- ⑥ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー：若手研究人材に対する国際的産学連携に関する教育
- ⑦大学院技術経営研究科：社会人入学者に対する国際的産学連携に関する教育

【応募機関名称：新潟大学】

9. 機関の概要

①本部所在地：〒950-2181 新潟県新潟市西区五十嵐2の町8050番地

②機関の組織の概略：



③学部等・教員数：

学部等名	教員数					キャンパスの所在地
	教授	准教授	講師	助教	助手	
人文学部	37名	29名	名	2名	2名	新潟県新潟市西区
教育人間科学部	51名	57名	1名	名	名	新潟県新潟市中央区
法学部	7名	13名	1名	2名	2名	
経済学部	16名	20名	名	1名	2名	
理学部	44名	29名	2名	5名	名	新潟県新潟市中央区
医学部	29名	15名	2名	22名	名	
歯学部	6名	6名	名	3名	名	
工学部	51名	39名	3名	10名	1名	新潟県新潟市西区
農学部	20名	20名	1名	8名	名	新潟県新潟市西区
大学院現代社会文化研究科	8名	2名	名	1名	1名	

【応募機関名称：新潟大学】

大学院自然科学研究科	18名	18名	名	9名	名	
大学院医歯学総合研究科	49名	52名	16名	90名	名	新潟県新潟市中央区
大学院技術経営研究科	6名	5名	名	名	1名	新潟県新潟市西区
大学院実務法学研究科	25名	9名	名	名	1名	
医歯学総合病院	6名	14名	47名	96名	名	新潟県新潟市中央区
脳研究所	9名	14名	1名	20名	名	
全学教育機構	名	3名	名	名	名	新潟県新潟市西区
超域研究機構	4名	9名	名	7名	名	
保健管理センター	1名	1名	4名	名	名	
企画戦略本部	1名	2名	名	名	名	
知的財産本部	1名	名	名	名	名	
危機管理室	1名	名	名	名	名	
入学センター	名	1名	名	名	名	
大学教育開発研究センター	1名	5名	名	名	名	
国際センター	3名	5名	名	名	名	
災害復興科学センター	4名	3名	1名	名	名	
キャリアセンター	名	1名	名	名	名	
地域共同研究センター	1名	2名	名	名	名	
社会連携研究センター	1名	名	名	名	名	
総合情報処理センター	名	2名	名	1名	名	
アイソトープ総合センター	名	1名	名	1名	名	新潟県新潟市中央区
機器分析センター	名	1名	名	名	名	新潟県新潟市西区
	400名	378名	79名	278名	10名	合計 1,145名

④キャッシュフロー計算書（平成18年度）：

（単位：千円）

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,156,366
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,986,121
人件費支出	△ 25,216,547
その他の業務支出	△ 1,117,097
立替金の増加	△ 3,376
運営費交付金収入	18,813,751
授業料収入	6,459,401
入学金収入	946,517
検定料収入	195,367
附属病院収入	17,669,040
受託研究等収入	916,564

【応募機関名称：新潟大学】

受託事業等収入	56,825
補助金等収入	117,053
寄附金収入	943,965
預り科学研究費補助金等の増加	20,658
預り金の増加	6,703
その他の収入	333,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,119,831
有価証券の取得による支出	△ 303,830
有価証券の償却による収入	300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,171,548
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	326
定期預金の預入による支出	△ 13,900,000
定期預金の払戻による収入	13,500,000
施設費による収入	1,432,895
小 計	△ 2,142,157
利息及び配当金の受取額	22,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,095,321
長期借入金の返済支出	△ 138,698
長期借入による収入	893,592
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	△ 1,772,410
未払金(リース債務)の支払額	△ 401,871
小 計	△ 1,419,387
利息の支払額	△ 675,933
資金増加額	941,213
資金期首残高	6,198,546
資金期末残高	7,139,760

【応募機関名称：新潟大学】

10. 「知的財産の創造、保護及び活用に関する推進計画」（平成15年7月知的財産戦略本部決定）への対応状況等について

①大学知的財産本部とTLOが連携し各種方針・ルール策定の機能強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

H17.5に(株)新潟TLOと技術移転等に関する業務委託契約を締結。さらに、H18.6には500万円を出資し、一層強固な連携を図っている。発明審査委員会にオブザーバーとして参加。

⑥各大学の創意工夫に基づく特色ある大学知的財産本部の整備・充実・強化を図る。

■ 対応済 □ 対応できていない

新潟県連合知財本部のネットワークを活用し、地方自治体、企業からの技術相談等に対し、一つの大学に拘らず得意分野を有する大学へ照会するなど柔軟な連携を図っている。

②社会貢献が研究者の責務であることを大学等において明確に位置付ける。

■ 対応済 □ 対応できていない

本学の理念・目標の一つに「地域社会等の発展に貢献する」を明確に掲げるとともに、産学連携ポリシー等を制定し、学内外に明示している。

⑦知的財産の創出・保護・活用に関する基本的考え方を確立する。

■ 対応済 □ 対応できていない

大学から生まれた知的財産を社会に還元するため、知財本部や知財担当事務部門を設置するとともに、自治体、金融機関と連携協定を締結するなど、知財の活用に向けた取り組みを進めている。

③研究者の業績評価は研究論文等と並んで知的財産を重視する。

■ 対応済 □ 対応できていない

共同・受託研究等の実施状況等を、インセンティブ指標として研究費の配分に加味している。また、同指標を教員の人事処遇・報酬に反映させるためのシステムを構築中である。

⑧産学官連携と知的財産管理機能を集中し産業界からみた窓口の明確化を進める。

■ 対応済 □ 対応できていない

企業等からの知的財産の活用や共同研究等の相談窓口を地域共同研究センターに一本化して対応している。一方、同センター教員を知的財産本部に参画させることで、両者の連携を強化している。

④透明性・公正性に配慮した評価システムを構築し学内に周知する。

■ 対応済 □ 対応できていない

部局別の研究費配分に対する評価方法は全教員に周知の上、H16年度から実施。また、教員の個人評価については、知的財産に関する評価指標を盛り込んだ評価基準を作成し、H19年度より実施。

⑨知的財産の機関一元管理を原則とした体制を整備する。

■ 対応済 □ 対応できていない

職務発明規程等を整備し、知的財産は原則機関帰属とすることを明確にするとともに、知的財産本部を設置し、特許等の効率的な管理・活用等に向けた活動を行っている。

⑤発明に関する権利を承継し実施料収入を得た場合の発明者個人に還元すべき金額の支払ルールを明確化する。

■ 対応済 □ 対応できていない

職務発明等に対する補償金支払要項等を整備済みであり、その内容は学内ホームページ、パンフレット等で周知を図っている。

⑩特許出願しない発明の研究者への還元や自らの発明を異動先で研究継続できるような柔軟な措置を講じる。

■ 対応済 □ 対応できていない

発明等の内容により研究者へ還元することについては職務発明規程に規定されている。また、研究者の異動に伴う研究継続については、研究ライセンスポリシーを定め柔軟に対応している。

⑪産学官連携ルール（営業秘密、共同研究による知的財産の帰属等）や契約書の雛形などを整備し外部に公表する。

■ 対応済      □ 対応できていない

共同研究に伴う守秘義務や知的財産の帰属等の取扱い及び契約書の雛形などを整備し、ホームページ上で公表。また、産学官連携ルールに関するガイドブック等を企業等に配布し、周知を図っている。

⑫企業と大学等の協議結果を踏まえた共同・受託研究契約の締結ができるよう柔軟性を確保する。

■ 対応済      □ 対応できていない

企業との交渉では、本学の契約書の雛形を基本としつつ、案件毎に協議することにより、互いに納得した契約を締結できるよう柔軟に対応している。

⑬起業する研究者の求めに応じた権利の移転や実施権の設定を可能とする柔軟なルールを整備する。

■ 対応済      □ 対応できていない

大学発ベンチャーに対し、知財の柔軟な取扱いや学内施設面での支援を実施。また、産学官連携コーディネータは起業に向けたノウハウについて、ガイダンスの実施や個人相談を行っている。

⑭研究マテリアルの移転条件や移転手続きを定めたルールの周知を図り、使用の円滑化を図る。

■ 対応済      □ 対応できていない

研究成果有体物の取扱いに関する規程を整備し、ホームページ上で周知している。また、(財)科学技術教育協会の「大学化合物プロジェクト」に参加。H18、19年度は使用実績に伴う収入が発生。

⑮発明者の明確化、共同研究成果の明確化等に資する研究ノートの記事・管理方法について研究・教育を実施し研究ノートの使用を奨励する。

■ 対応済      □ 対応できていない

H19年度から研究ノートを導入し、発明者特定、発明の日時に関する紛争を未然に防止する体制を整備した。

【応募機関名称：新潟大学】

11. 現状に関するデータ

①発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数	52件	47件	83件	48件	63件

②特許取得及び管理状況

特許権（国内）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数		32件	68件	43件	58件
登録（権利化）件数		2件	4件	1件	2件
保有件数		14件	18件	19件	20件

③特許権（国内）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数		4件	7件	8件	13件
件数（TLO経由）		3件	4件	6件	8件
収入額		6,155千円	5,534千円	5,110千円	706千円
収入額（TLO経由）		5,155千円	5,366千円	4,181千円	422千円

④共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	72件	106件	117件	133件	143件
受入額	89,995千円	121,934千円	199,693千円	178,851千円	179,920千円

⑤受託研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	83件	88件	116件	144件	156件
受入額	241,755千円	368,656千円	340,430千円	506,738千円	490,098千円

⑥その他特色ある知的財産活動

⑥-1 特許取得及び管理状況（国外）

特許権（国外）	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国際(PCT)出願		0件	11件	20件	6件
外国出願		0件	7件	7件	6件
登録（権利化）件数		6件	0件	0件	1件
保有件数		11件	9件	4件	2件

⑥-2 特許権（国外）のライセンス等収入

実施許諾・譲渡	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
件数	0件	0件	1件	0件	0件
収入額	0千円	0千円	4,000千円	0千円	0千円

⑥-3 共同研究（国外）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数	0件	0件	0件	1件	1件
受入額	0千円	0千円	0千円	8,000千円	0千円

【応募機関名称：新潟大学】

⑥-4 ベンチャー企業創出実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
創出件数	0件	0件	1件	2件	1件

⑥-5 ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許出願状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
出願件数	0件	0件	1件	0件	0件

⑥-6 大学化合物プロジェクト契約実績(③再掲)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
契約件数				1件	1件
対価額				929千円	284千円

⑥-7 中小企業との共同研究（国内）受入実績

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
受入件数		39件	34件	38件	44件
受入額		30,011千円	48,904千円	40,897千円	41,958千円

⑥-8 農学系からの発明状況

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
発明届出件数		3件	6件	0件	5件